

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：27301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720324

研究課題名(和文) ロシア問題による江戸幕府対外政策の動揺と境界領域社会

研究課題名(英文) The area at the boundary and social turmoil in Edo government foreign policy problem by Russia

研究代表者

松尾 晋一 (MATSUO, Sinichi)

長崎県立大学・国際情報学部・准教授

研究者番号：40453237

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文)：18世紀末～19世紀初頭の蝦夷地におけるロシア問題が、日本にどのような影響を与え、いかなる状況変化がみられたのか、この点について、ロシア問題に関して境界権力が行った諜報活動の実態把握、収集した情報の活用と政策の展開、幕府対外政策の展開と境界領域社会の変化(特に軍役、身分制)の三つを課題として、政治史の立場から検証した。そしてここで導き出された成果を踏まえて、当該期の日本における危機管理体制再構築の時代的特質を解明した。

研究成果の概要(英文)：Russia Ezo problem in the early 19th century between the end of the 18th century is, What effect in Japan, I discussed any situation that whether the change was seen. The development of policy and use of information that actual situation of intelligence boundary power went, it collects about the Russian problem. And, (military service, especially identification system) changes in the boundary region and social development of the shogunate foreign policy. I was examined from the point of view of political history or more. And in light of the results derived here, was to elucidate the secular nature of the crisis management system restructuring in Japan of the period.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：ロシア 境界領域社会 幕府対外政策 長崎 異国船 蝦夷

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本を取り巻く状況の変化と近世後期の幕府対外政策

18世紀後半以降、ロシア問題で日本の周辺海域の安定は崩れ、その影響に幕府は警戒した。幕府は、従来の政策的基調を保持する一方、新たな判断に基づく政策の転換に取り組んだ。

この状況は幕府或いは「四つの口」の管理者だけではなく、「四つの口」それぞれを支えた境界領域、或いは海に面した地域を治めた領主(境界権力)にも警戒感をもたらした。これは、既存の国家的枠組みが揺さぶりをかけられたことを意味するが(幕府が重要視した境界領域バランスの変化。寛政～文政期(1789～1829)には、長崎のほか江戸湾、津軽海峡、松江・隠岐周辺に台場が造られた)この状況を理解する上で重要な境界領域社会の実状理解が、従来の研究では見落とされてきた。

この時期の境界権力の対応、そして境界領域の情勢と幕府対外政策との関連を解明し、国家と境界領域社会の関係を把握しなければ、新たな時代を迎えたアジア情勢への日本の対応を国家的枠組みで捉えきれたとは言えない。

(2) 政策の展開と境界領域の情勢から国家的枠組みの変化を読み解く

幕府の対外政策がロシア問題を要因に段階的に見直されたことは知られている、レザノフの長崎来航、蝦夷地での紛争を経てフェートン号事件が起こり、長崎警備の再構築が本格的に検討された。これは寛政期以降の日本を取り巻く情勢変化に、幕府が本腰を入れて対処せざるを得ない事態に至ったことを意味している。そしてこの段階に於いて、旧来の認識や社会システムを活用した新たな海防政策を幕府は掲げていく。

従来の研究は、個別事例と個別対応の分析に終止している感がある。実際には日本全体の境界領域に影響があったことが予想され、事例分析を集成して面的な理解を試みなければ、旧来の国家的枠組みの中にあつた境界領域秩序の変化や危機管理体制再構築の展開を理解することはできない。

2. 研究の目的

(1) これまでの研究で、レザノフ来航時に長崎奉行のロシア船取り扱いに関する認識が相違していたこと、長崎警備を担っていた大名がロシアの情報を独自に入手して対策を検討していたこと、などを解明してきた。また、長崎奉行はオランダからロシアの情報を得ると共に、幕府は洋式軍艦の導入まで検討していたことが近年明らかにされている。

しかし、こういった情報収集が様々な立場で行われていたのか、系統立てて整理する作業がこれまでなされていない。当該期、長崎のほか江戸湾、津軽海峡、松江・隠岐が海防強化されるので、これらを対象として諜報活動の実態を解明し、それを踏まえ比較検討して傾向を把握する。

(2) 収集した情報の活用と政策立案への展開(大名を対象)

大名の取り組みには、同じロシア問題を抱えても石高・家格・地理的条件などが大きく影響した。従って、諜報活動のあり方、そしてそこで得られた情報を活用したロシア問題への対応策には、各々の展開がみられたと推測される。個別領域で出された対応策を集積し、そこから導き出された傾向と幕府対外政策との関連までを分析して、ロシア問題が境界領域に与えた本来的な影響などを検討する。

(3) 幕府対外政策の展開と境界領域社会の変化

ロシア問題は特定地域の個別課題ではなく、また、先例のない出来事であった。この点を踏まえて幕府対外政策と境界領域社会の関心に注目すると、ロシア問題の発生により、幕府が重要視した境界領域のバランスに変化(幕府対外政策における国家的枠組の変化)がみられた。18世紀末以降の日本を取り巻く環境変化への幕府の対応が、ここで対象とする境界領域社会に何らかの影響を与えたことは予想されることであり、特に軍役体系や身分制にこういった変化を具体的にもたらしたのか検討する。

(4)そしてここで導き出された成果を踏まえて、当該期の日本における危機管理体制再構築の時代的特質を解明する。

3. 研究の方法

上記で設定した課題と目的に従い作業を進めていったが、実施する調査では資料の撮影及び調書の作成を行う資料収集作業と、史料に出てくる状況を確認する現地検証を行った。調査で得たデータをもとに境界権力のロシア問題に関する諜報活動の実態解明と収集情報の活用状況を検証した。

その上で、寛政～文政期(1789～1829)に警備強化がされた長崎、江戸、津軽海峡、松江・隠岐周辺の4地域を分析し、それぞれの地域的特質を解明していった。具体的には、各名家の情報源・情報網の解明などについて検討し、それらを集成することで日本全体での情報流通の実態との関係を分析した。そして、幕府対外政策の展開と境界領域社会の変化の関係を分析する作業を行い、当該期の日本における危機管理体制再構築の

時代的特質を明らかにしていった。

4. 研究成果

(1) ロシア問題に関して境界権力が行った諜報活動の実態把握

1) 大名家にとっての情報入手先は、幕府、他大名のほか、商人など幅広い階層であったことが明らかになった。2) 国元では集積された情報の質が判断できず、同レベルで情報を扱う大名が多い傾向にあることもわかった。3) 国元に集積された情報が、江戸、大坂、長崎の屋敷や飛地などの出先機関へあまり流されない傾向があることが明らかになった。

(2) 収集した情報の活用と政策立案への展開(大名家を対象)

これについては、対馬宗家を対象とした。寛政9年(1797)の釜山浦への異国船漂着、対馬近海での異国船出沒に関する史料がまとまって収集できたことから分析を行い、1) 実際はイギリス船であったが、情報がなければロシア船である可能性が高いと判断して、宗家や幕府が対応したこと、2) 宗家だけで対応できない時は、松浦家と大村家に援兵を求めるように幕府が指示したこと、3) 対馬海峡での状況を受けて幕府は蝦夷地への警戒を強め、松前・南部・津軽の三家に警備強化を指示したこと、などが明らかになった。

以上のように幕府対外政策にとって寛政9年(1797)は大きな転機だったわけだが、宗家にとってもこの事件をきっかけに軍制改革を本格的に行なった。この事例は全国の大名家に先駆けて実施されたものであり、境界領域社会に大きな変化をもたらすほどのものであった。

(3) 幕府対外政策の展開と境界領域社会の変化

18世紀末～19世紀初頭、真贋は別として、日本社会に對外的危機を煽る情報がかなりの量全国的に流通していた。その分析や活用については、地域、身分などによって異なり、日本全体で考えると斑のある状態であった。

これは危機意識と有事の想定規模が各々のケースで異なり、国家的規模での対応策を幕府が構築できなかったところにあるが、ただそうした中でも、長崎のようにほぼすべての住人の安全確保まで計画された事例もあり、身分や性差、年齢などに拘わらず、人命の安全確保を優先した危機対応を具体的に示せた事例があったことは注目すべきである。

(4) 18世紀末～19世紀初頭の日本における危機管理体制再構築の時代的特質解明

18世紀末までに明清交代以降の諸問題への対応をどうにか終えることができた幕府であったが、この時期日本周辺域に新たなブ

レーヤーが登場した。その代表はロシアであり、幕府はそれとの距離を測りかねた。その結果、警戒対象と位置づけることになり、その存在を前提とした対応策構築という新たな課題が発生した。幕府は事態打開のために手を打つが、幕府と大名家との間で危機意識の共有ができたケースとそうでなかったケースがあり、その差が大きかった。当然個々の大名家の動きにも違いが見られることになる。

これは国内統治を幕藩体制、つまり大名家の支配権を前提にした国家体制であったために、均一な政策を出しても対応に差が生じやすかったこと、また、この時期まで外交問題を幕府は掌握しながらも、長崎以外、大名家に実質的な役割を負わせていて、個別に、あるいは暫定的な対応で事態の收拾を図ったケースが多かったことなどの諸要因がある。しかし、これまで経験したことのない異なる課題、つまり、幕藩体制という国家システムでの対応が困難な課題に日本が直面していたにも拘わらず、抜本的な改善策の提案を幕府が示せなかったことに問題があった。

こうしたなか従来からの境界領域社会は程度の差はありつつも課題に適應した変化を遂げたが、そうでない地域社会は違った。そしてこうした地域が日本では大半を占めていた。この違いを無くすことが19世紀中頃よりの幕府の政治課題にはなっていくわけだが、簡単に解決できるものではなかった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3件)

松尾晋一、吉村雅美著『近世日本の対外関係と地域意識』、日本歴史、査読無、787、2013、118 - 120

松尾晋一、幕府の長崎支配と有事対応、若木太一編『長崎 東西文化交渉史の舞台』、勉誠出版、査読無、2013、247 - 264

松尾晋一、境界領域における「異国船」問題 - 寛政期の対馬海峡を事例として -、長崎県立大学国際情報学部研究紀要、査読無、2011、155 - 165

[学会発表](計 2件)

松尾晋一、寛政9年(1794)対馬沖の光と音、日本銃砲史学会、2013年12月14日、早稲田大学

松尾晋一、寛政期における対馬宗家の有事対応と幕府対外政策、九州史学研究会近世史部会、2012年2月4日、九州大学

[図書](計 1件)

松尾晋一、講談社、江戸幕府と国防、2013年、226

6 . 研究組織

(1)研究代表者

松尾 晋一 (MATSUO, Shinichi)

長崎県立大学、国際情報学部・准教授

研究者番号：40453237